

### 36. 従業者規模別統計表

(平成22年12月31日現在及び年中)

規模別	事業所数	従業者数	現金 給与総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等	付加価値額
	店	人	百万円	百万円	百万円	百万円
総 数	15	537	2,534	2,515	3,745	617
4人 ～ 9人	7	33	X	X	X	X
10人 ～ 19人	6	74	216	242	438	186
20人 ～ 29人	1	28	X	X	X	X
30人 ～ 49人	-	-	-	-	-	-
50人 ～ 99人	-	-	-	-	-	-
100人 ～ 199人	-	-	-	-	-	-
200人 ～ 299人	-	-	-	-	-	-
300人 ～ 499人	1	402	X	X	X	X
500人 ～ 999人	-	-	-	-	-	-
1,000人以上	-	-	-	-	-	-

《資料:工業統計調査》

(注)従業者4人以上の事業所

(注)工業統計調査は、経済センサスの実施されない年に実施

### 37. 工業用地(従業者 30 人以上の事業所)

(各年12月31日現在)

年 次	敷地面積及び建築面積				
	事業所数	従業者数	敷地面積	建築面積	延建築面積
	店	人	㎡	㎡	㎡
平成 13年	4	X	X	X	X
14年	2	X	X	X	X
15年	2	X	X	X	X
16年	1	X	X	X	X
17年	1	X	X	X	X
18年	1	233	X	X	X
19年	1	227	X	X	X
20年	1	221	X	X	X
21年	1	206	X	X	X
22年	1	402	X	X	X

《資料:工業統計調査》

(注)「敷地面積」には、毎年12月31日現在において、事業所が使用(貸借を含む)している敷地の全面積(貸ビル内に事業所がある場合は、その使用床面積の比率に応じた敷地面積)を記入。

ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地が、生産設備などのある敷地と道路(公道)、へい、さくなどにより明確に区別される場合、又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除く。

なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を、事業所が占用している場合は除く。

「建築面積」には、上記の「敷地面積」内にあるすべての建築物の面積の合計を記入。

なお、毎年12月31日現在建築中のものであっても、帳簿に建築仮勘定として計上したものは含む。

「延建築面積」には、上記の「敷地面積」内にあるすべての建築物の各階の面積の合計を記入。

(注)工業統計調査は、経済センサスの実施されない年に実施